

Intellectual Cabinet

Global Foundation for Research and Scholarship



創刊号 No. 1

インテレクチュアル・キャビネット january ● 1999

特集 ● 政策をレビューする

[マクロ経済] ポリシー・クライシス

竹中平蔵

日本経済に対する政府の現状認識が大きく歪んでいたために
景気対策のタイミングが遅れてしまい
逆に無節操な財政拡大がもたらされてしまった

[財政] 景気拡大策効果なし

跡田直澄

政府の景気対策は「デフレ・スパイラル」の回避に
ほとんど役立たなかった 日本経済を回復軌道にのせるには
政府への信頼感を回復させることが必要だ

[金融] 金融政策機能せず

河野龍太郎

民間支出が増加に転じる気配はいっこうに見られない
「金利のチャネル」と「貸し出しのチャネル」のいずれもが
機能不全に陥っているからである

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多元的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)



ポリシー・クライシス

竹中平蔵 慶應義塾大学総合政策学部教授

たけなか・へいぞう

日本経済に対する現状認識は官民ともに大きく歪んでいた

昨年12月、政府は、1999年度の経済見通しとともに、98年度の実績見込みを発表した。それによると、98年度の成長率見込みはマイナス2.2%。巨額の経済対策を行なったうえでの数値であることを考えると、日本経済の置かれた深刻な状況が改めて認識される。当初の政府経済見通しでは、98年度プラス1.9%の順調な回復が見込まれていた。それを、堺屋経済企画庁長官が就任した際に異例の見直しを指示し、10月にマイナス1.8%という改定見通しが出されていたが、最終的にはこれをさらに下回る結果となること が確実となった。

[90年代の経済：見通しと実績]

	1991-97年度 平均	1998年度
政府経済見通し	2.9%	1.9%
実績値	1.3%	-2.2%

政府経済見通しが、実態とかけ離れた「政治的メッセージ」であることはよく知られている。表に示すように、91年度からの97年度の平均成長率は1.3%であったのに対し、政府見通しの平均値は2.9%と、潜在成長力を上回るような高い数値だった。しかしそれにしても、98年度の実績と見通しのギャップ(4.1%)はかけ離れて大きい。政策を評価する以前の問題として、そもそも政府の日本経済に対する現状認識が大きく歪んでいた点が指摘されねばならない。

[民間予測機関14社の1998年度
経済見通し]

予測値の平均	0.8%
最低・最高	-0.5%・2.0%

【日本経済新聞】1997年12月27日付

もっともこの点は、政府の責任とばかりは言えない。表には、民間予測機関14社が示した98年度の見通しも示されている。これによると、予測値の平均は0.8%と実績見込みとは大きくかけ離れていたことがわかる(ちなみに、最も低い予測を行なった日本興業銀行でもマイナス0.5%であった)。官民あげて、日本経済の病理の本質を正しく把握していなかった点が、まず反省されねばならない。

日本のマクロ経済政策に対して 海外からも痛烈な批判が

経済の実体的な悪化のなかで、1998年春頃から、政府に追加経済政策を求める声が高まってきた。とりわけ、恒久減税を行なうか否かが、大きな争点となった。そもそも、「恒久減税」という表現は、言葉の定義上も不可思議なものであり、ましてやこれを行なえば経済が十分回復に向かうといった説得的な判断が存在していたわけでもない。しかし、1997年秋の財政構造改革法を踏まえて2003年に財政赤字のGDP比を3%にする目標掲げた橋本政権が、マクロ政策の発動に消極的であるということのシンボリックな現象として、この恒久減税論が位置づけられた。

橋本政権は、2月の時点で恒久減税は見送るという決定を行なった。これに対し、野党およびマスコミは、「景気対策か恒久減税か」という踏み絵を踏ませるようなかたちの論議を繰り返した。5月になって、橋本総理は「恒久減税を視野に、財政構造改革法の再改正も検討する」(『日本経済新聞』1998年5月5日付)と述べたが、7月の参院選挙に至るまで、ついに明確な方向は打ち出せなかった。

こうした政府の姿勢は、結果的に二つの問題をもたらした。第一は、経済の実体悪化

1998年度の政策運営にあたっては、金融情報などの開示が不十分であり、日本経済に対する現状認識が大きく歪んでいたために、景気対策のタイミングが遅れてしまい、逆に無節操な財政拡大がもたらされてしまった。

アメリカの専門家は、しばしば「政策危機」(policy crisis)という表現を用いたが、これは政府の政策遂行能力に対する不信感が大きかったことを示している。

に対して十分な政策発動が遅れたという点である。海外からもしばしば指摘された「too little and too slow」という表現は、日本のマクロ経済政策に対する痛烈な批判であった。一般に、戦争時における最悪の選択は、小出しに兵力を増強することによって結果的にずるずると戦争にのめり込むパターンだと言われている。この点で、政府のマクロ政策に対する基本的な姿勢に問題があったことは否定できない。アメリカの専門家は、しばしば「政策危機」(policy crisis)という表現を用いたが、これは日本経済の危機を云々する以前に、政府の政策遂行能力に対する不信感がいかに大きかったことを示している。

財政規律に対する政府の姿勢が著しく歪められてしまった

第二の問題は、政策転換が遅れたことの反動として、その後、財政規律に対する姿勢が著しく歪められてしまったことだ。1997年の時点では、政府・大蔵省だけでなく経済団体やジャーナリズムを含む幅広い層で、財政改革に対する支持があった。その後、経済の悪化のなかで、判断を変えなければならない状況になったことは間違いないが、一方で財政赤字の削減は、長期的な重要課題として存在している。にもかかわらず、政治、マスコミを中心に、景気回復のためなら財政はどうでもよい、とでも言わんばかりの無節操な財政拡大が実施されるようになった。政策転換の遅れの反動として、財政改革を無視するような政策論調の歪みがもたらされてしまった。

マイナス2%の予測を受けて真水で12兆円の刺激策を採用した点は、デフレ・スパイラル防止への強い決意表明として評価されるが、巨額の赤字によって日本の財政はサステナビリティをなくしてしまった。

1998年度の経済成長率がマイナス2%程度になることが明らかになった時点で、政府は総額24兆円という史上最大規模の追加経済対策を発表し(11月)、これに基づく第三次補正予算を決定した。補正予算では、税制改革の部分が先送りされており、依然として速やかな措置とはいいがたいこと、また公共事業の中身が従来型であることなど、問題は残されている。しかしながら、マイナス2%の予測を受けて真水で12兆円(GDPの2.4%)程度の刺激策を採用した点は、デフレ・スパイラル防止への強い決意表明として評価される。

問題は、巨額の債務、巨額の赤字によって、すでに日本の財政が持続可能性(サステナビリティ)をなくしてしまったと考えられる点にある。国債の格付け引下げや金利の上昇など、具体的な反応もあらわれはじめた。財政問題を棚上げし、景気拡大を金科玉条のように主張してきた一部民間シンクタンクの責任も大きい。

1998年度のマクロ政策運営は、二つの重要な教訓をもたらした。第一に、情報の開示(具体的に金融機関の情報)が不十分であったがために、民間も含め経済実態の正しい把握ができなかったことである。第二に、政府が短期の財政収支に固執し柔軟な景気対策が遅れたため、逆に無節操な財政拡大がもたらされたという事実である。今回の大型経済対策が最後の緊急避難となり、数年後に健全な財政改革に着手できるよう、着実な経済構造改革を進める必要がある。



景気拡大策効果なし

跡田直澄

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

あとだ・なおすみ

「大きな政府」志向の景気拡大策は まったくの時代錯誤的な発想だ

20世紀後半、福祉国家の建設を標榜したほとんどの先進国は、経済成長により物質面での豊かさを獲得したが、その反面で政府の積極的な経済への介入により巨大な財政赤字を発生させた。とくにわが国では、政治プロセスが無責任な人気取り政策に終始し、国民への負担増を極力回避するとともに公共投資や社会保障支出を増大させてきたために、累積債務は単年度のGDP（国内総生産）にほぼ匹敵する規模（560兆円）に達してしまった。

これだけの負債を抱えながら、1998年度も政府は従来通りの手法で景気対策と称して、なお財政赤字を増加させている。これは、やみくもなばらまきの公共投資であっても有効需要を作り出すことが景気安定化に確実に寄与した高度成長期の「大きな政府」的発想がいまだに生き残っているためにとられた政策である。

政治プロセスの絶望的鈍感さとしかしいようがない。500兆円を超える規模の成熟した日本経済に、政府の景気への直接的な介入策がいまだに大きく影響を与えられると考えていること自体が時代錯誤なのである。政府が行なう景気対策の効果はむしろ限定的なものであり、もし行なうとしても、効果が確実に見込める厳選した支出にとどめるべきである。たとえば、道路財源は半額に減額し、その余剰分を減税財源にわますくらの大胆な「小さな政府」への路線変換こそがいま求められているのである。

ばらまきの公共投資は 発想が貧困なうえに効率が悪い

バブル崩壊に始まる今回の長期不況では、これまで数次にわたり総合経済対策が実施され、ばらまきの公共投資もかなりの規模で発注されてきた。景気対策とはいえ、借金で公共投資を実施するならば、利払い分を含む元利合計額が増収となるだけの景気刺激効果および生産力増強効果を持たなければならない。

しかし、省庁間や分野間のバランスしか考慮していないばらまきの公共投資では、どちらも十分な効果を持つはずがない。発想の貧困さに加わるこの内容の悪さゆえに、経済効果が発揮されるはずもなく、ただ赤字が累積されることになっている。少なくとも各プロジェクトの費用・便益関係を明示し、その効果が確実に期待できる公共投資から実施していくべきではない。

実際に、公共投資の経済効果が弱まっている原因の一つには、地方における発注の積み残しという問題も指摘されている。つまり、本来やるべき公共事業がなくなっているということである。あまりにも巨額の公共事業費が予算化されてきたために、このような状況に陥ってしまったのであるが、やはりその本質的原因は地方政府のレベルの低さあるいは発想の貧困さにあることは否定できない。

政府の累積債務はGDPにほぼ匹敵する560兆円に達した。

道路財源を半減し、その余剰分を減税財源にわますくらの大胆な「小さな政府」への路線変換こそがいま求められている。

各プロジェクトの費用・便益関係を明示し、その効果が確実に期待できる公共投資から実施していくべきだ。

景気はかなり深刻で、いわゆるデフレ・スパイラル状況に陥っている。

しかし、1998年度の景気対策はその回避にほとんど役立たなかった。

景気を回復軌道にのせるには、政府への信頼感を回復させ、
将来への不安感を払拭させることが必要である。

「小さな政府」を目指す 真の財政構造改革こそが景気対策だ

もう少し足元に目を転じて、1998年度の経済政策を振り返ってみよう。問題となるのは財政構造改革と景気対策とのポリシー・ミックスの失敗である。時系列的には、1997年度の財政構造改革法成立時点での景気状況に対する判断ミスと、金融危機にはじまる景気のいっそうの悪化に対する判断ミス、そしてその両者に基づく政策変更時期の遅れが、結果的に巨大な景気対策の実施を正当化させるにいたらせてしまったといえる。

しかし、問題はそれほど単純ではない。景気に対する判断ミス以上に問題なのは、もともと成立させた財政構造改革法自身に、どこにも構造改革の理念はなく、単なる財政赤字削減法案にすぎなかったため、景気対策とのポリシー・ミックスを図りようがなかった点である。単なる財政赤字削減ではなく、「小さな政府」への回帰という構造改革の理念を持っていたならば、歳入の見直しによる削減分の少なくとも一部ないしは半分は、もともと減税財源に振り向けられていたはずである。それを単なる赤字削減法案にしまったために、次なる失敗を引き起こしてしまったのである。

財政構造改革法は「構造改革の理念」のない単なる財政赤字削減法案にすぎない。

政策立案プロセスが不明瞭で 責任の所在は曖昧、理念も失われる

景気はかなり深刻なレベルにある。いわゆるデフレ・スパイラルという状況に陥っているのである。1998年度に行なった政府の景気対策がその回避に役立った部分はほとんどない。その原因は、理念なき財政構造改革に固執したうえに、選挙で行き詰まってから突然に政策を変更したという政府の対応に、国民が信頼感をまったく喪失してしまい、将来に対する不安をいっそう強めてしまったことにある。

こうした政策がなぜ繰り返し採られてしまうのであろうか。その原因は、やはり政策立案の過程にある。本来、一定の政策目的が選択されれば、それに対する理想的な政策手段が理論的には導出できる。もちろん、その後に現実的な制約などを考慮にいれた議論が展開され、最終的な政策手段が政治プロセスを経て選択される。

しかし、わが国の政策決定ではそのプロセスや議論の内容がほとんど公開されない。審議会という理論と現実をミックスした単なる意見表明の場が設定され、官僚がまとめたそこでの意見書をベースとした与党の内部調整の後に、原案が国会に提示され、あとは国会対策関係者間の駆け引きで最終案が突然成立してしまう。理想論から現実までの変遷で、誰が、どのような意見を展開し、歪めていったのかがまったく公開されていない。そのため、責任の所在が曖昧となり、当初の理念も失われてしまうのである。

日本では政策決定のプロセスや議論の内容がほとんど公開されない。それが問題だ。

現下の景気状況は筆舌につくし難いほど悪化している。それを回復軌道にのせるためには、政府への信頼感を回復させ、将来への不安感を払拭させることが必要である。つまり、理念を持った信頼できる政策を立案し、実施しなければならない。国民がそれほど愚かでないことをそろそろ政府も認識すべきである。



金融政策機能せず

河野龍太郎

第一生命経済研究所主任研究員

こうの・りゅうたろう

「金利のチャネル」も「貸し出しのチャネル」も機能せず

本来、金利が低ければ借金をしてでも支出を行なうことが有利となる。これが金融政策の「金利のチャネル」だ。しかし、雇用不安が強ければ、いくら金利が低くても、支出をやめて貯蓄を増やす行動が採られる。1997年秋以降の大手金融機関の破綻は、特にホワイトカラー層の雇用不安を高め、急激な貯蓄性向の上昇（＝消費性向の低下）を引き起こした。貯蓄性向の上昇幅は約2%ポイントであり、これは約6兆円の消費減少に相当する。6兆円の個人消費を生み出すには8兆円程度の所得増加が必要となる。これは1998年に実施された減税の約2倍の規模だ。

「金利のチャネル」が機能しないもう一つの原因は、デフレである。同じ商品であっても、半年先、1年先まで待てばもっと安く購入できるのであれば、企業も家計も現在の支出を抑制する。名目金利がゼロ近辺であっても、デフレによって実質金利は上昇を続け、これが需要を先送りさせている。本来、景気を刺激するためには、実質金利の低下が必要だ。しかし、政策金利にはもはや引き下げの余地がない。実質金利を低下させるためには、デフレ期待を取り除き、インフレ期待を引き起こす必要があるとする調整インフレ論には十分妥当性がある。追加的な財政政策は意味がないとの見方も広がっており、残された政策としてインフレ政策を議論する必要がある。

1998年の景気収縮を深刻化させたのは「貸し出しチャネル」の機能不全である。「貸し渋り」にとどまらず、融資を回収する「貸しはがし」も横行した。資金のアベイラビリティを考えると、金融緩和ではなく、極度の金融引き締め状態であったといえる。問題の根源は、大手金融機関の過小資本にある。自己資本の劣化によってリスク許容度の低下した金融機関が貸し出しを圧縮したのだ。そもそも、リスクを十分勘案すれば、これまでが「貸し過ぎ」であった。現在は正常化への過程ということになるだろう。

銀行融資に頼ってきた中小企業の設備投資は、異様なほどの落ち込みを見せている。景気が悪いから設備投資を減少させている面もあるが、資金調達が困難になったことが大きく影響している。資金逼迫に見舞われた企業は、設備投資をどの程度減少させるかではなく、資金が手当できないため、設備投資をまったく行なわないということになる。この場合、設備投資は資本のストック調整モデルが示す以上の落ち込みになる。

クレジット・クランチの最大の原因は、銀行の自己資本の不足

夏場以降は、銀行融資への依存度の低い大企業でも資金が逼迫した。機関投資家のクレジットリスクに対する警戒感が一段と高まり、格付けのそれほど高くない大企業の社債の購入を敬遠する動きが広がったためである。「貸し渋り」ならぬ「(社債の) 買い渋り」現象の発生である。「貸し渋り」も「買い渋り」も金融機関、機関投資家にとってはリスク回避の合理的な行動である。しかし、それがマクロ的には大きな景気縮小圧力となる。景気の落ち込みで新たな不良債権が増えることにもなる。まさに合成の誤謬である。

日本銀行は企業の資金繰りを支援するため、①臨時の（銀行向け）日銀貸出制度、②CPオペの拡充、③社債担保の買い手オペ導入の三つを発表した。従来から、日銀のCP

2%ポイントの貯蓄性向の上昇は6兆円の消費減少に相当する。6兆円の個人消費を生み出すには、1998年に実施された減税の2倍規模（8兆円）の所得増加が必要となる。

実質金利を低下させるためにはインフレ期待を引き起こす必要があるとする「調整インフレ論」には十分妥当性がある。

ストック調整：ストックが一定レベルを超えて積みあがると、その需要が抑制されるメカニズム

日本銀行は1998年9月に、短期金利の誘導水準を0.25%まで引き下げたが、民間支出が増加に転じる気配はいっこうに見られない。金融政策が実体経済に波及する経路である「金利のチャンネル」と「貸し出しのチャンネル」のいずれもが機能不全に陥っているのである。

オペによって何とか流動性不足を回避してきた企業は多い。

しかし、新たな資金供給手段を含め、これらは事態の根本解決にはならない。クレジット・クランチの最大の原因は、銀行の自己資本の不足である。日本銀行が超過準備が生じるほどの資金供給を行なっても、この制約がある限り金融機関の貸し出しは増加しない。

金融機関の自己資本増強については、1998年10月に金融機能早期健全化法が成立し、大規模な公的資金投入の道が開かれた。しかし、現段階では期待されたほどの公的資金導入を決めた金融機関はない。金融機関にしてみれば、自己資本を増強しても、収益性の高い融資先はかなり限られる。収益の高いとされていた中小企業向け融資も不動産の担保価値が期待できない現在は、リスクが高すぎて行なえない。

ただ、現在の融資拡大につながらないとしても、金融機関への資本注入は必要である。景気低迷で貸出債権は増加しており、金融機関の実質ベースでの自己資本もまだ劣化が続いている。金融システムを立て直すためには不良債権の償却が必要であり、私権を無視してでも公的資金を注入しなければならないだろう。

一方、政府の打ち出した貸し渋り対策は、融資に直接つながるものであり、これにより急激な信用収縮は一服した。中小企業向けとして信用保証枠拡大、中堅企業向けには公的金融機関による融資条件の緩和である。財政投融资への批判の高いなかで公的融資の拡大に対する疑問の声もないわけではない。しかし、システムリスクが生じていることを考えると、市場メカニズムでは解決できないため、公的介入が必要となる。金融システムはある種の公共財であり、そのメリットは外部性を通じて提供される。システムに問題が生じたとき、システムを補完するためのコスト負担は政府が行なうしかない。

デフレ圧力を吸収するだけでも、かなり大きな総需要刺激策が必要

最近マネーサプライの伸びが増えている。一部には金融版「変化の胎動」とする見方もある。しかし、これは企業が年度末を控え、非常時に備え資金を確保していることが背景にある。事態が改善したわけではない。

今後も、金融再生の過程では信用収縮が生じ、それ自身が大きな総需要収縮圧力を生み出す。少なくとも、このデフレ圧力を吸収するだけでもかなり大きな総需要刺激策が必要となる。さらに、10月以降は新たな円高ショックも加わった。金融緩和が機能しないとはいえ、低金利が円安を引き起こす形で、わずかに景気刺激効果は存在していた。しかし現在は円高となり、新たなデフレ圧力を生み出すにいたっている。円高は製造業の収益を一段と悪化させ、設備投資をさらに減少させることになるだろう。

政府は99年度の経済成長の目標を0.5%としているが、プラス成長は達成不可能だろう。困難な状況のなかで、金融当局としてはかなり踏み込んだ政策をとってきたことは確かだ。しかし、危機的状況を克服するには、クルグマン流の「調整インフレ論」も前向きに検討する必要がある。

日銀の貸し渋り対策

- ① 臨時の（銀行向け）日銀貸出制度
- ② CP オペの拡充
- ③ 社債担保の買い手オペ導入

政府の貸し渋り対策（中小企業向け；信用保証枠拡大、中堅企業向け；公的金融機関による融資条件の緩和）は、融資に直接つながるものであり、急激な信用収縮は一服した。

マネーサプライの伸びが増えたが、事態はいっこうに好転していないなかで、新たな円高ショックも加わった。

政策論争レビュー

日本は「アジアのアルバトロス」か

『ビジネスウイーク』(1998年11月23日号)は、アジアの通貨・金融危機に関してアジアの関係国の対策を評価する特集を組んだが、日本に対する評価は、金融改革(C)、政治改革(C)、消費者信頼(D)、企業部門(B-)、対外投資(B+)だった。日本は、アジアの景気回復の足をもっとも引っ張っている国(アルバトロス=最大の障害物)だとみなされたのである。

また、『ビジネスウイーク』の「インサイダー」(insider@businessweek.com)は、戦後の日本経済の発展を支えてきた系列、終身雇用、官僚支配、地方ボス政治と土建国家という4本の柱が崩壊しつつあることを指摘している。

ムーディーズ社は日本国債および政府保証債の格付けをA A AからA A 1に引き下げ、さらに国債および政府保証債の見通しをネガティブとした(1998年11月17日プレスリリース。<http://www.moodys.com>)。日本では、これに対して本能的な民族的反発ともいえるような反応が見られたが、同社の日本評価は長期的な視点からなされたものである。長期的に見ると、日本経済は脆弱で、政策は貧困であり、それが不確実性とリスクを招来する。経済政策においては、短期の危機対策と長期政策の策定は区別して考えなければならないが、日本では長期の政策についての政治的合意を得ることがむず

かしい。また、最近の日本政府の政策評価に関しても「信頼を回復するものではなかった」としている。

日本は将来においてもネットの債権国でありつづけるかもしれないが、大きな改革に失敗すれば、グローバリゼーションの進展で押し寄せる対外的な圧力に抗することはできない、としている。日本の政治システムはある意味で安定的だし、製造業部門は依然として優秀であり、日本が格付けの高い「エリート」の一員であることに変わりはない。だからこそ、日本経済全体および政策運営上の構造改革が必要なのである。

一方、スタンダード・アンド・プアーズ社は日本の格付けについては意見を変えていないが、日本の先行きについては厳しい見方をしていて、98年5月には、日本が大不況に突入する可能性がかなり高まったと指摘している(1998年5月26日ニュース・リリース。<http://www.dri.mcgraw-hill.com>)。減税による財政刺激、不良債権問題の包括的処理、規制緩和がうまくいかなければ、失業増大→消費者信頼崩壊→支出低下で事態は相当悪化することになるだろう。その確率は約20%であるが、こうした事態が発生すれば、政府は否応なく適切な政策をとらざるをえなくなり、その結果、皮肉にも日本経済は1999~2000年にかけて回復することになると指摘している。

(服部 彰/福岡大学教授)

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	伊藤元重	大田弘子	篠原総一	田村次朗	中馬宏之
	竹中平蔵	池尾和人	岩田一政	北岡伸一	清家 篤	本間正明	吉田和男
		伊藤隆敏	浦田秀次郎	榊原清則	田中明彦	船橋洋一	若杉隆平

研究事業部から

1997年7月に設立された国際研究奨学財団(GFRS)は、今日の社会が抱える諸問題をグローバルな観点から解決し、よりよい国際社会を築くための知的リーダーシップをとることを目的として活動しています。なかでも研究事業部は、日本初の本格的な独立型政策シンクタンクをめざして、政策専門家

の世界的なネットワークを確立し、日本そして世界における知的交流・知的情報発信の核となることを目指しています。すでに、内外の第一線で活躍する政策専門家を招聘して、同盟関係・法人税制などに関する包括的な研究プロジェクトもはじまりました。

本誌の創刊も研究事業部の新しい試

みの一つです。第一線の政策研究者によって「intellectual cabinet (知的内閣)」を組織し、定例政策会議を設けて多元的・建設的に政策問題を論じるとともに、その成果を本誌に反映させて、広く政策議論を喚起したいと考えています。原則として月2回発行しますので、ご期待ください。(T)

Intellectual Cabinet No.1

1999年1月15日発行
(毎月1日・15日発行)

発行 国際研究奨学財団研究事業部
〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9
日比谷セントラルビル10階
TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

発行人 竹中平蔵
編集人 堀岡治男
編集協力 中田雅与
デザイン 山崎登
印刷 精文堂印刷株式会社

© Global Foundation for Research and Scholarship